

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	土地調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	17	研究学園地区土地利用に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	14,538千円	7,893千円	7,270千円	0千円
総人件費	16,594千円	26,196千円	26,025千円	
総事業コスト	31,132千円	34,089千円	33,295千円	

事務事業名	01 中心市街地再生事業			指標名	規制・誘導を図ったエリア				指標種別	成果指標	指標の概要	規制・誘導を図ったエリアの累計面積(ha)					
	戦略プラン	7	2	つくば駅周辺地区の活性化	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度	様々な取組を行っているところだが、その内の一つとして、地区計画を決定した区域の面積(累計)を採用するものとする。			
総合戦略	1	1	つくば駅周辺地区のにぎわい創出	実績	31.8ha	53.1ha	-						その他の指標 まちなか居住人口 まちなか人口密度				
	-	-	-		H27年度				H28年度								
個別計画	-			改善目標	事業者の意見を取り入れた都市再生施策の検討を実施する。				改善目標	民間活力による都市再生を実現するため、民間と意見交換を行い、年度を通して実情にあった都市再生策を検討する。 競売主である関東財務局との連携を密にする。							
根拠法令等	新たなつくばのランドデザイン 研究学園地区まちづくりビジョン			事業計画	平成26年度に素案を作成した中心市街地まちづくりガイドラインについては、ガイドラインの実効性を担保する仕組みを検討する。				事業計画	27年度に引き続き都市再生に向けた各種事業展開を図る。地区計画については、平成28年度、29年度当初に売却する宿舎に対し、年度末までに都市計画決定する。また、竹園三丁目地域拠点再構築については、11月を目処に詳細検討を終了させ、事業実施の判断を行う。							
	事業分類	A 任意的事業			活動実績	ガイドライン策定に向け、内容の精査を続けるとともに、実効性を担保するための地区計画の決定及びインセンティブ等について検討した。 また、都市再生を進めるため、竹園三丁目地域拠点において、再構築に向け、市民ワークショップを開催するとともに、詳細検討を開始した。				上半期活動実績	-						
執行体制	一部委託			成果	地区計画を4地区、都市計画決定した。 竹園再構築に向けた市民ワークショップを2回開催した。 竹園再構築に向けた詳細検討の業務発注を行った。				上半期成果	-							
事業の目的	研究学園地区まちづくりビジョンや社会情勢を踏まえ、現在までに培われた緑豊かなゆとりある都市環境を継承し、魅力ある都市環境を創出するため。			課題	28年度以降公務員宿舎の売却面積が増加することから、地区計画の決定やまちなみガイドラインの策定、無電柱化条例の施行など都市再生に向けた各種事業を更に実施する必要がある。				課題	-							
	事業の概要	国家公務員宿舎削減を踏まえ、有識者等で構成する「つくば中心市街地再生推進会議」において公務員宿舎立地地区における都市再生のあり方や都市再生の手法を整理 竹園・吾妻東部エリアの地区計画素案の検討、並木、松代東部エリアの現況の調査を実施			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠				
ISO 14001		-	-	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-								
環境	-	-	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			H29年度の方向性	-	理由	-			
関連性	-	-	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-									

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	11,147千円	3,833千円	4,326千円	0千円
内訳				
国庫支出金	6,393千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	4,754千円	3,833千円	4,326千円	0千円
人件費(B)	11,310千円	14,844千円	14,765千円	
内訳				
正職員	従事割合	1.20人	1.70人	1.70人
時間外勤務	810.00時間	829.53時間	800.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	22,457千円	18,677千円	19,091千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	土地調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	17	研究学園地区土地利用に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	14,538千円	7,893千円	7,270千円	0千円
総人件費	16,594千円	26,196千円	26,025千円	
総事業コスト	31,132千円	34,089千円	33,295千円	

事務事業名	02 公共空間活用推進事業			指標名	実証実験出店日数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	実証実験出店日数			
	戦略プラン	7	2	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
					260日	270日	-	-	-	-	-						
総合戦略	1	1	つくば駅周辺地区のにぎわい創出	実績	267日	316日	-										
	-	-	-														
個別計画	-			H27年度				H28年度				その他の指標	-				
	改善目標	3年半にわたる実証実験を踏まえ、今後も公共空間の活用をより拡大・推進していくことで、都市のにぎわいの創出と魅力向上に取り組む。				改善目標	昨年度までの実証実験の結果を基に公共空間活用のルールを定めた要項を早急に制定し、要項に基づいた公共空間の活用を推進する。										
根拠法令等	新たなつくばのランドデザイン 研究学園地区まちづくりビジョン			事業計画	公共空間活用制度に関しては、活用を推進するにあたっての課題を踏まえ、公共空間活用検討委員会等において十分議論し、都市のにぎわい創出・魅力向上に資する制度の一つとして、平成27年度中に「(仮称)オープンカフェ要綱」を作成する。				事業計画	年度当初に要項を制定し、要項に基づいた公共空間の活用を行う。また、団体が活用しやすくなるようなサポートを実施するとともに、市としても更なる公共空間活用に向けた取組み手法を検討する。							
	事業分類	A 任意的事業			活動実績	公共空間活用実証実験を実施するとともに、公共空間活用制度「つくばまちなかオープンテラス推進要項」の内容について整理を行った。				上半期活動実績	-						
執行体制	一部委託			成果		14を超える実証実験を実施した。また、要項の素案を作成した。					上半期成果	-					
事業の目的	つくばセンタ-地区及びその周辺地区のにぎわい創出及び都市の魅力創出に資するため。				課題	公共空間の活用を推進するためには、物品の貸し出しなど団体が利用しやすい環境を創出する必要がある。				課題		-					
	事業の概要	・近年にぎわいが不足しているつくばセンタ-地区において、にぎわい創出に向けた検討を実施 ・ペDESTリアンデッキや公園等の公共空間を活用する手法及び公共空間隣接建築物の誘導方策の検討 ・公共空間での年間を通じた実証実験の実施				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況		-
ISO 14001 関連性		-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由
	-			効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性		-						
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	3,391千円	4,060千円	2,944千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	2,339千円	0千円
一般財源	3,391千円	4,060千円	605千円	0千円
人件費(B)	5,284千円	11,352千円	11,260千円	
内訳				
正職員				
従事割合	0.60人	1.30人	1.30人	
時間外勤務	268.00時間	634.34時間	600.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	8,675千円	15,412千円	14,204千円	

H29年度当初積算根拠	-			
H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	199千円	7,544千円	6,543千円	0千円
総人件費	4,409千円	8,733千円	8,765千円	
総事業コスト	4,608千円	16,277千円	15,308千円	

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	土地調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01 (01)	02 (02)	01 (01)	08 (08)	30 (32)	土地利用調整に要する経費 (まち・ひと・しごと創生事業に要する経費)

事務事業名	01	国土法届出事務	指標名	国土法届出件数				指標種別	活動結果指標																																																			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	1月から12月までの届出件数																																															
総合戦略	-	-	-	-	実績	26件	34件	-				その他の指標	-																																															
個別計画	-		改善目標	H27年度				H28年度																																																				
根拠法令等	国土利用計画法	事業計画	一定規模以上の土地取引について、茨城県より権限委譲を受けた審査等を実施する。	国土利用計画法に基づき適正な事務を実施する。				平成27年度に引続き、国土利用計画法に基づいた適正な事務を実施する。																																																				
事業分類	C	義務的事業	活動実績	国土利用計画法に基づき適正な事務を実施した。また、違反事案の把握に努めた。				上半期活動実績																																																				
執行体制	職員のみ		成果	法に基づいた適正な事務を実施した。				上半期成果																																																				
事業の目的	国土利用計画法第23条に基づいた一定規模以上の土地売買等取引の際、届出をさせることで、土地の投機的取引や地価高騰の抑制、乱開発を防止するため。		課題	-				課題																																																				
事業の概要	平成26年度から国土利用計画法に基づく届出事務の権限委譲を受け、届出の受理及び土地利用目的審査を行う。また、地価公示及び地価調査に係る図書の閲覧を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																		
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-																																																		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-																																																			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																																																			
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	102千円	7千円	17千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	102千円	7千円	17千円	0千円	人件費(B)	1,642千円	1,747千円	1,620千円		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	時間外勤務	45.00時間	97.59時間	50.00時間		臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	1,744千円	1,754千円	1,637千円	
H29年度当初積算根拠		-																																																										
H29年度の方向性		-	理由	-																																																								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	199千円	7,544千円	6,543千円	0千円
総人件費	4,409千円	8,733千円	8,765千円	
総事業コスト	4,608千円	16,277千円	15,308千円	

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	土地調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01 (01)	02 (02)	01 (01)	08 (08)	30 (32)	土地利用調整に要する経費 (まち・ひと・しごと創生事業に要する経費)

事務事業名	02	土地利用調整事務		指標名	土地利用調整面積				指標種別	活動結果指標				指標の概要	土地利用調整面積(ha)				
戦略プラン	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-						
総合戦略	1	2	中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進	実績	9.9ha	0ha	-												
個別計画	-	-	-	改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	つくば市都市計画マスタープラン 研究学園地区まちづくりビジョン			事業計画	新たな事業が生じた場合には、対応する。				改善目標	委員会を組織し、年度末までに市民の意見を十分に反映した立地適正化計画素案を作成を行う。				事業費(A)	97千円	7,537千円	6,526千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業			活動実績	立地適正化計画の策定に向け、業務発注を行い、現況調査及びアンケート調査を実施した。また、地域生活拠点のあり方を検討した。				事業計画	現況調査及びアンケート結果を踏まえ、立地適正化計画の素案を作成し、有識者委員会において協議を行う。それらを踏まえ、年度末までに立地適正化計画を作成を行う。				国庫支出金	0千円	2,457千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ			成果	立地適正化計画素案を作成するための現況調査等を実施した。また、地域拠点のあり方を整理した。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	地域の特性を踏まえた、都市的土地利用(地区計画制度の活用など)と自然的土地利用(緑化率の確保など)の調和を計画的に進めるため。			課題	現況調査の結果を踏まえた素案検討を行う必要がある。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・旧庁舎の跡地活用検討 ・上郷高校跡地活用検討 ・高エネ研南側地区の土地利用調整 ・UR茨城地域事業本部南地区の土地利用調整 ・テクノパ-ク桜公益用地及び未利用地活用調整 ・春日一丁目UR所有用地譲渡に関する調整			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,767千円	6,986千円	7,145千円				
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.30人	0.80人	0.80人			
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	180.00時間	390.37時間	450.00時間				
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	2,864千円	14,523千円	13,671千円				
												H29年度当初積算根拠	-						
												H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	沿線調整第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	11	沿線調整に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	83千円	12,601千円	12,565千円	0千円
総人件費	25,216千円	19,611千円	19,612千円	
総事業コスト	25,299千円	32,212千円	32,177千円	

事務事業名	01 景観緑地のあるまちづくり推進事業(まちなみ整備課)				指標名	景観緑地の累計面積				指標種別	成果指標				指標の概要	UR都市機構が土地区画整理事業を施行している中根・金田台地区における景観緑地の面積(約4.1ha)			
	戦略プラン	7	1	住環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	0ha	-						その他の指標	-				
個別計画	-				改善目標	H27年度 春風台地区にて地上権設定契約を締結し、景観緑地を設置する。				改善目標	H28年度 ・契約区画数を増やすため、組合と連携し、未同意区画の土地所有者の同意を得る。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	-				事業計画	・地上権設定契約の理解が得られなかった区画の土地所有者に対し、管理組織である春風台まちづくり組合(以下「組合」という。)と連携して同意を求めていく。 ・今後使用収益開始予定の街区については、UR都市機構と連携し、土地所有者による管理組織結成及び管理協定の基礎となる緑地の整備・管理計画書作成の支援を行う。				事業計画	・28年6月議会終了後の地上権設定契約に向け作業を進める。また、契約区画数を増やすため、組合と連携し、未同意区画の土地所有者に理解を求めていく。 ・春風台A14・18街区については、UR都市機構と連携し、8月の使用収益開始後速やかに地上権設定契約できるように、管理組織の結成及び管理協定の基礎となる緑地整備・管理計画書作成等の支援の作業を進める。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績	・土地所有者や組合との協議の結果、年度内に契約区画の取りまとめを行い、28年6月議会終了後の地上権設定契約に向け作業を進めることとした。 ・28年夏に使用収益開始予定の春風台A14・18街区については、UR都市機構と連携し、土地所有者による管理組織結成及び管理協定の基礎となる緑地の整備・管理計画書作成の支援のための説明会を行った。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	・契約区画を概ね把握できたことにより、地上権設定契約までのスケジュールを確定させることができた。 ・春風台A14・18街区については、説明会の結果、地上権設定契約に向けて進むことが確認された。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	住宅地と一体となって良好な景観を形成し、公共の用に供する景観緑地を設置することにより、市民生活の向上と地域社会の健全な発展に資するため。				課題	・28年6月議会終了後の地上権設定契約に向け作業を進める。また、契約区画数を増やすため、組合と連携し、未同意区画の土地所有者に同意を求めていく。 ・春風台A14・18街区については、使用収益開始後速やかに地上権設定契約できるように作業を進める。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・土地所有者は、管理組織を結成し、市との管理協定に基づき緑地を整備・管理する。 ・市は、緑地について土地所有者と「地上権設定契約」を行い、景観緑地を設置する。また、管理組織の支援を行う。 本事業は建設部公園・施設課と連携し、2課で実施。				事業の進捗状況	未達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	人件費(B)	16,977千円	11,890千円	11,890千円				
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	内訳	正職員	従事割合	2.10人	1.50人	1.50人		
													時間外勤務	380.00時間	280.00時間	280.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	16,977千円	11,890千円	11,890千円			
													H29年度当初積算根拠	-	-	-			
													H29年度当初積算根拠	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	沿線調整第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	11	沿線調整に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	83千円	12,601千円	12,565千円	0千円
総人件費	25,216千円	19,611千円	19,612千円	
総事業コスト	25,299千円	32,212千円	32,177千円	

事務事業名	02 上河原崎・中西地区スマートIC設置事業				指標名	地区協議会開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地区協議会開催回数									
	戦略プラン	6	1	交通移動体系の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-											
	-	-	-	-	実績	-	0回	-																	
総合戦略					H27年度					H28年度					その他の指標	-									
					改善目標	圏央道の土地収用手続きを把握しつつ、早期に実施計画書を完成させる。					改善目標	・5月までに国が実施している「準備段階調査」箇所を選定されるように、関係機関と打合せ及び要望活動を実施する。													
個別計画					事業計画	状況が整い次第、整備効果検証のためのアンケート調査を行い、関係機関との協議を終了させ、実施計画書(案)の作成を行う。併せて地権者の意向確認を行い、内諾を得た後、地区協議会を開催し、実施計画書提出の承認を取付け、平成28年3月までに実施計画書を提出できるよう準備を整える。					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月 関東地方整備局打合せ</li> <li>・5月 国交省に要望活動</li> <li>・5月～6月 スマートIC相談会</li> <li>・6月 「準備段階調査」箇所の選定(国が選定)</li> <li>・7月～ 「準備会」の設置及び開催(準備会は「準備段階調査」箇所毎に設置)</li> <li>・1～3月 地区協議会の設置及び開催</li> </ul> 関係機関(常陸河川国道事務所、ネクスコ東日本関東支社等)との個別打合せは随時実施					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月, 8月 関係機関打合せ(常陸河川国道事務所, ネクスコ東日本関東支社等)</li> <li>・6月 スマートIC相談会(関東地方整備局)</li> <li>・11月～12月 スマートIC利用に関するアンケート調査実施</li> <li>・3月 関東地方整備局打合せ</li> </ul> 関係機関との個別打合せは随時実施					上半期活動実績							事業費(A)	83千円	12,601千円	12,565千円	0千円			
事業分類	G 建設等事業					成果	工業団地及び周辺企業を対象としたアンケートにおいて、約8割の企業がスマートICを利用するという回答が得られ、その内容を実施計画書(案)に反映させた。					上半期成果							内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				課題		平成27年度の国の制度改正により、スマートICが新規事業化となるためには、国が実施している「準備段階調査」箇所を選定される必要がある。						課題							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	スマートICの整備により新たな物流拠点、地域特性を生かした住宅地の形成、高速道路利用による利便性の向上等つくば市西部地区の活性化を図り、つくば市西部の玄関口の役割を果たすため。															地方債	0千円	0千円	0千円		0千円				
事業の概要	スマートICの設置に当たって、必要とされている地区協議会を開催して、実施計画書提出の承認を得た後、国に連結許可申請を行い、スマートICの設置を実現する事業。														その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
ISO 14001 環境関連性					評価	有効性 中:適切な成果が得られている					評価	有効性 -					事業コスト(A+B)	8,322千円	20,322千円	20,287千円					
						効率性 中:適切な費用対効果が得られている						効率性 -						人件費(B)	8,239千円	7,721千円	7,722千円				
				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価 -					正職員	従事割合	1.00人	1.00人		1.00人						
															内訳	時間外勤務	238.00時間	109.50時間	110.00時間						
														臨時職員等		無	無	無							
															H29年度当初積算根拠						理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,123千円	4,893千円	5,314千円	0千円
総人件費	15,391千円	11,991千円	11,991千円	
総事業コスト	20,514千円	16,884千円	17,305千円	

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	沿線調整第2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	12	定住促進に要する経費

事務事業名	01	つくばエクスプレス利便性向上事業			指標名	要望活動回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	要望活動の回数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン		6	1		交通移動体系の整備	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回						
総合戦略		-	-	-														
個別計画		-																
根拠法令等		-																
事業分類		A			任意的事業													
執行体制					職員のみ													
事業の目的	つくばエクスプレス利用者の利便性向上のため。				改善目標	-				改善目標	-							
					事業計画	・つくばエクスプレス東京駅延伸など利便性向上に関する要望活動を行う。 ・各協議会において、沿線区市が同一歩調となるように調整を進めていく。				事業計画	・つくばエクスプレス東京駅延伸など利便性向上に関する要望活動を行う。 ・各協議会において、沿線区市が同一歩調となるように調整を進めていく。							
事業の概要					活動実績	・つくばエクスプレス東京駅延伸など利便性向上に関する要望活動を実施 ・各協議会において、勉強会・意見交換会を実施				上半期活動実績	-							
					成果	・東京都の「広域交通ネットワーク計画について」では、東京駅延伸整備について検討すべき路線として位置づけられた。				上半期成果	-							
課題					課題	・つくばエクスプレス東京駅延伸の事業は、沿線自治体全体を行うことが不可欠であるため、合意形成が必要である。 ・研究学園駅への快速停車は、秋葉原ーつくば間最速45分という速達性ととも、他の鉄道との乗換え利便性、乗降客数、利用者全体としての利便性や効率性の確保などが必要である。				課題	-							
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 関連性					有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-							
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
														事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
														事業費(A)	290千円	290千円	190千円	0千円
														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
														県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
														一般財源	290千円	290千円	190千円	0千円
														人件費(B)	7,648千円	3,189千円	3,189千円	
														正職員	従事割合	1.00人	0.40人	0.40人
														時間外勤務	20.00時間	81.00時間	81.00時間	
														臨時職員等	無	無	無	
														事業コスト(A+B)	7,938千円	3,479千円	3,379千円	
														H29年度当初積算根拠	-			
														H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	沿線調整第2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	12	定住促進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,123千円	4,893千円	5,314千円	0千円
総人件費	15,391千円	11,991千円	11,991千円	
総事業コスト	20,514千円	16,884千円	17,305千円	

事務事業名	02	定住促進PR業務			指標名	つくばエクスプレス沿線開発地区人口				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば市のTX沿線開発地区人口									
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	・定住促進PR誌の配布数(活動結果指標) H25年度目標値:60,000部,実績値:60,000部 H26年度目標値:60,000部,実績値:60,000部 H27年度目標値:60,000部,実績値:60,000部									
総合戦略	-	2	2	移住・定住の推進	実績	18,926人	22,891人	-														
個別計画	-					H27年度				H28年度												
根拠法令等	-					改善目標	TX沿線開発地内人口を21,200人とする。				改善目標	TX沿線開発地内人口を24,100人とする。										
事業分類	A	任意的事業			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市の生活利便性を紹介するPR誌を制作し首都圏に配布する。</li> <li>TX沿線の住宅地としての認知,及びつくば市のイメージの向上を図る交通広告を制作し掲出する。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市の魅力を紹介する定住促進PR誌を制作し,首都圏に配布する。</li> <li>つくば市のイメージアップに資する広告を実施する。</li> <li>つくばフェスティバルや東京都内でのイベントでPR活動を実施する。</li> </ul>											
執行体制	一部委託					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住促進PR誌「くらすむ」制作及び配布 配布実績60,000部</li> <li>定住促進のため,交通広告をJR東京駅に掲出</li> <li>つくばフェスティバルや東京都内でのイベントでPR活動を実施</li> </ul>				上半期活動実績	-										
事業の目的	「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づき進められている土地区画整理事業地区内への定住を促進するため。				成果	つくば市の魅力を紹介したPR誌の制作・配布や,つくば市のイメージアップを目的とした交通広告の掲出を通してつくば市の認知度向上やイメージアップが図られ,つくばエクスプレス沿線開発地区の人口増加に寄与している。				上半期成果	-											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住促進PR誌を制作し,首都圏広域に配布する。</li> <li>定住促進交通広告を制作し,首都圏の鉄道利用者,つくば市の魅力をPRする。</li> <li>つくばフェスティバル等のイベントでPR活動を行う。</li> </ul>				課題	現在は大量の宅地が供給されている段階であり,定住人口を増やす重要な時期であることから,より効果的な定住促進事業を行う必要がある。				課題	-											
ISO 14001	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-										
環境	-	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-											
関連性	-	-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-											
	-	-	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-											
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
													事業費(A)	4,833千円	4,603千円	5,124千円	0千円					
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
													一般財源	4,833千円	4,603千円	5,124千円	0千円					
													人件費(B)	7,743千円	8,802千円	8,802千円						
													正職員	従事割合	1.00人	1.10人	1.10人					
													時間外勤務	55.00時間	236.00時間	236.00時間						
													臨時職員等	無	無	無						
													事業コスト(A+B)	12,576千円	13,405千円	13,926千円						
													H29年度当初積算根拠	-								
													H29年度の方向性	-	理由	-						



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	沿線調整第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	13	沿線コミュニティ支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,659千円	3,158千円	3,272千円	0千円
総人件費	10,360千円	9,502千円	9,502千円	
総事業コスト	14,019千円	12,660千円	12,774千円	

事務事業名	01	つくばエクスプレス沿線コミュニティ補助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	-	-	改善目標	補助金交付要項制定後速やかに補助金の使用用途について、各団体に説明する。各事業計画が滞りなく実施されるよう、補助金の手続きを実施する。				改善目標	年度当初に補助金交付要項の制定及び施行を速やかに行うとともに、各団体の補助申請収受後、補助金交付要項に基づき、速やかに手続きを実施する。			
事業分類	A	任意的事業	事業計画	平成27年4月 要項制定後 平成27年7月 補助金交付の手続 平成27年11月 次年度予算要求 平成28年3月 補助金の精算手続				事業計画	平成28年4月 補助金交付要項及び施行 平成28年7月 補助金交付の手続き 平成28年11月 次年度予算要求 平成29年3月 補助金の精算手続			
執行体制		職員のみ	活動実績	(平成27年度交付団体及び交付金額) ・葛城・遠東地区まちづくり協議会 144,000円 ・島名地区まちづくり協議会 560,000円 ・谷田部西部地区まちづくり協議会 365,000円 ・桜中部地区まちづくり協議会 360,000円 ・研究学園駅前イルミネーション実行委員会 500,000円 ・万博記念公園駅前イルミネーション実行委員会 500,000円 ・みどりの駅前イルミネーション実行委員会 500,000円				上半期活動実績	-			
事業の目的	つくばエクスプレス沿線開発区域の良好な地域社会の早期形成を図り、周辺住民の新たなコミュニティの形成と賑わいの創出を図り、住民協働による安心・安全なまちづくりを推進するため。		成果	・各まちづくり協議会において、開発区域内に植樹や環境美化のために開発区域の除草、また、用途地域、地区計画に関する勉強会を実施した。 ・各駅前イルミネーション事業とも多くの来場者があり、駅前周辺に住まう方々が交流する機会の創出につながった。				上半期成果	-			
事業の概要	まちづくり協議会においては、視察研修や各種勉強会を実施することにより、住みよいまちづくりに向けた知識を深めるとともに、清掃や防犯活動を通じて、安心安全な住環境の創出を図る。各駅前イルミネーション実行委員会においては、事業開催にあたり必要な経費の一部を補助する。		課題	まちづくり協議会補助金は、補助金評価委員会の提言により、補助金の終了年度の決定と運営費補助から事業費補助への切り替えを行った。補助金が適正に使用されるよう今後も各団体と協議を続けていく必要がある。				課題	-			
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
環境性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
	-	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
	-	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
			事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
			事業費(A)				3,659千円	3,158千円	3,272千円	0千円		
			国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円		
			県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円		
			地方債				0千円	0千円	0千円	0千円		
			その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円		
			一般財源				3,659千円	3,158千円	3,272千円	0千円		
			人件費(B)				10,360千円	9,502千円	9,502千円			
			正職員				従事割合	1.30人	1.20人	1.20人		
			内訳				時間外勤務	180.00時間	220.00時間	220.00時間		
			臨時職員等				無	無	無			
			事業コスト(A+B)				14,019千円	12,660千円	12,774千円			
			H29年度当初積算根拠				-					
			H29年度の方向性				-	理由	-			

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
企画部	まちなみ整備課	沿線調整第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	13	11	つくばエクスプレス関連土地区画整理事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	75,771千円	20,947千円	115,492千円	0千円
総人件費	7,948千円	6,021千円	6,021千円	
総事業コスト	83,719千円	26,968千円	121,513千円	

事務事業名	01	つくばエクスプレス沿線まちづくり事業			指標名	つくばエクスプレス沿線5地区の都市基盤整備進捗率(区画整理事業費ベース)				指標種別	成果指標	指標の概要	9,571,400千円の内訳等 【内訳】葛城:3,927,850千円 萱丸:2,185,050千円 中根:金田台:408,000千円 島名:福田坪:1,766,600千円 上河原崎・中西:1,283,900千円						
戦略プラン		7	1	住環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	その他の指標					
		-	-	-	実績	92.0%	-	-											
総合戦略		-	-	-	H27年度				H28年度										
個別計画	研究学園都市計画事業 島名・福田坪, 上河原崎・中西, 葛城, 萱丸, 中根・金田台(一体型)特定土地区画整理事業				改善目標					改善目標	8月末までに茨城県と平成28年度分の費用負担協定を締結する。								
根拠法令等	土地区画整理法第119条第1項及び第2項				事業計画	平成27年度については市道の整備予定はない。				事業計画	8月末までに茨城県と平成28年度分の費用負担協定書を締結し,負担金の支払いを行う。なお,茨城県は国からの補助金と市からの負担金を合わせ土地区画整理施行者に支払う。								
事業分類	C 義務的事業				活動実績	平成26年度繰越分の都市計画道路(市道)の整備分として,土地区画整理施行者2地区(島名・福田坪地区,上河原崎・中西地区)で46,222,000円分の事業を実施,うち市は20,799,900円を負担した。				上半期活動実績									
執行体制	職員のみ				成果	都市計画道路(市道)の整備に要する費用の一部負担を行った結果,円滑な土地区画整理事業の推進が図られた。				上半期成果									
事業の目的	TX沿線開発の土地区画整理施行者が行う都市計画道路(市道)の整備分に要する費用の一部を市が負担することにより,事業の円滑な推進を図るため。				課題	特になし。				課題									
事業の概要	年度ごとに茨城県と費用負担協定書を締結し,負担金の支払いを行う。なお,茨城県は国からの補助金と市からの負担金を合わせ土地区画整理施行者に支払う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況							
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性								
環境関連性	-	-	-	-	評価	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			評価	効率性								
					総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施			総合評価										
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
													事業費(A)	75,771千円	20,947千円	115,492千円	0千円		
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													地方債	73,259千円	20,300千円	109,500千円	0千円		
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
													一般財源	2,512千円	647千円	5,992千円	0千円		
													人件費(B)	7,948千円	6,021千円	6,021千円			
													正職員	従事割合	1.00人	0.80人	0.80人		
													正職員	時間外勤務	130.50時間	29.00時間	29.00時間		
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	83,719千円	26,968千円	121,513千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由				